



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL http://www.falco-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 寛治
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略業務室 (氏名) 黒田 修平 TEL 075-257-8585
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,744	△4.7	1,595	3.4	1,700	2.7	1,013	8.7
28年3月期第3四半期	36,446	4.4	1,543	20.7	1,654	17.6	932	12.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,284百万円 (45.3%) 28年3月期第3四半期 883百万円 (△12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	91.35	—
28年3月期第3四半期	83.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,916	17,230	55.7
28年3月期	30,906	16,766	54.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,230百万円 28年3月期 16,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.50	—	19.50	38.00
29年3月期	—	19.00	—		
29年3月期(予想)				21.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	0.1	2,200	4.0	2,300	3.2	1,400	3.9	125.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,280,177株	28年3月期	11,280,177株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	415,874株	28年3月期	135,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,096,508株	28年3月期3Q	11,200,917株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙結果の影響等により、為替や株式相場の不安定な状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査業界は、診療報酬の改定の影響に加え、同業他社間の競争が激化しており、厳しい環境が続いております。また、調剤薬局業界は、調剤報酬の改定や薬価改定の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直し及び業務の効率化を図るなど、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,744百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は1,595百万円(同3.4%増)、経常利益は1,700百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,013百万円(同8.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により事業構造の改革や業務の効率化を進めております。また、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるなど営業競争力の強化を図るとともに、検査原価の削減に取り組み、収益力の向上に取り組んでおります。

臨床検査事業の売上高は、臨床検査の受託検体数の伸び悩み等により21,098百万円(前年同期比2.4%減)となりました。また、営業利益は、検査原価の低減や人件費の減少により974百万円(同75.5%増)となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めております。また、既存店舗の顧客拡大、ジェネリック医薬品の推進及び店舗の効率化を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、1店舗を開局、2店舗を閉局したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は111店舗(フランチャイズ店5店舗含む)となりました。

調剤薬局事業におきましては、主に平成28年4月に実施された調剤報酬及び薬価改定の影響により、売上高は13,662百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は873百万円(同25.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、30,916百万円となりました。

負債は、主に賞与引当金や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、13,685百万円となりました。

また、純資産につきましては、自己株式が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、17,230百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円減少し、6,671百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,153百万円(前年同期は1,448百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,692百万円、減価償却費617百万円及び売上債権の減少額629百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,533百万円(前年同期は860百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,393百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は895百万円(前年同期は498百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額424百万円及び自己株式の取得による支出391百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,968	6,691
受取手形及び売掛金	7,041	6,400
商品及び製品	977	1,323
仕掛品	98	188
原材料及び貯蔵品	404	434
その他	1,410	1,557
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	17,874	16,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,935	9,388
減価償却累計額	△5,483	△5,576
建物及び構築物(純額)	3,451	3,811
土地	4,215	4,760
リース資産	520	547
減価償却累計額	△377	△431
リース資産(純額)	142	115
その他	7,592	7,258
減価償却累計額	△6,811	△6,564
その他(純額)	781	694
有形固定資産合計	8,591	9,382
無形固定資産		
のれん	76	63
その他	376	292
無形固定資産合計	453	356
投資その他の資産		
その他	4,004	4,619
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	3,987	4,601
固定資産合計	13,032	14,340
資産合計	30,906	30,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,760	5,593
短期借入金	1,280	1,430
未払法人税等	587	299
引当金	650	219
その他	2,431	2,578
流動負債合計	10,710	10,122
固定負債		
長期借入金	368	345
引当金	773	133
退職給付に係る負債	1,864	1,866
資産除去債務	144	147
その他	279	1,071
固定負債合計	3,429	3,563
負債合計	14,140	13,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,307	3,307
利益剰余金	10,059	10,643
自己株式	△187	△579
株主資本合計	16,550	16,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	486
その他の包括利益累計額合計	216	486
純資産合計	16,766	17,230
負債純資産合計	30,906	30,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,446	34,744
売上原価	25,610	24,261
売上総利益	10,835	10,483
販売費及び一般管理費	9,291	8,887
営業利益	1,543	1,595
営業外収益		
受取配当金	45	54
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	91	74
営業外収益合計	141	128
営業外費用		
支払利息	12	9
保険解約損	—	5
その他	18	9
営業外費用合計	30	24
経常利益	1,654	1,700
特別利益		
投資有価証券売却益	102	103
事業譲渡益	—	46
特別利益合計	102	149
特別損失		
固定資産除却損	7	13
投資有価証券売却損	—	44
減損損失	88	47
災害損失	—	23
事務所移転費用	16	18
その他	—	10
特別損失合計	112	157
税金等調整前四半期純利益	1,645	1,692
法人税、住民税及び事業税	668	677
法人税等調整額	44	1
法人税等合計	712	678
四半期純利益	932	1,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	932	1,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	932	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	270
その他の包括利益合計	△48	270
四半期包括利益	883	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	1,284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,645	1,692
減価償却費	625	617
減損損失	88	47
のれん償却額	50	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△438	△430
受取利息及び受取配当金	△46	△54
支払利息	12	9
事業譲渡損益(△は益)	—	△46
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	△58
売上債権の増減額(△は増加)	△185	629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△280	△466
仕入債務の増減額(△は減少)	651	△147
その他	269	311
小計	2,196	2,115
利息及び配当金の受取額	46	54
利息の支払額	△13	△7
法人税等の支払額	△780	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448	1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286	△1,393
無形固定資産の取得による支出	△80	△48
事業譲渡による収入	—	52
投資有価証券の取得による支出	△680	△539
投資有価証券の売却による収入	178	496
保険積立金の解約による収入	11	20
その他	△3	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	990	150
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△901	△261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△67
配当金の支払額	△410	△424
自己株式の取得による支出	△103	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89	△1,273
現金及び現金同等物の期首残高	7,063	7,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,153	6,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が391百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が579百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,610	14,836	36,446	—	36,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	18	△18	—
計	21,628	14,837	36,465	△18	36,446
セグメント利益	555	1,176	1,731	△187	1,543

- (注) 1. セグメント利益の調整額△187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,012百万円及び内部取引の消去に伴う調整額825百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,082	13,662	34,744	—	34,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	0	16	△16	—
計	21,098	13,662	34,761	△16	34,744
セグメント利益	974	873	1,847	△251	1,595

- (注) 1. セグメント利益の調整額△251百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,068百万円及び内部取引の消去に伴う調整額816百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は平成29年2月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社子会社の取締役に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当日
平成29年2月27日
- (2) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社子会社取締役(非常勤取締役及び使用人兼務取締役を除く。) 10名 147個
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 14,700株(新株予約権1個当たり100株)
- (4) 新株予約権の払込金額
新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。
なお、当社は、当社子会社が当社子会社取締役に対して負う報酬支払債務を引き受けることとし、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (6) 新株予約権の権利行使期間
平成29年2月28日から平成49年2月27日まで
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。